

図 1 3 研究資金配分について（研究機関別の課題採択状況）

・138,166の採択課題について、86,236人の研究者の研究課題が採択されているが、研究代表者としての採択課題をカウント（※研究分担者としての採択を除外）すると、62,089人（国立大学の研究者33,507人・54%）。

研究機関別の課題採択状況（2011年度）
（研究代表者としての採択）

採択課題当たりの研究費（単位：百万円／件）
（2011年度）

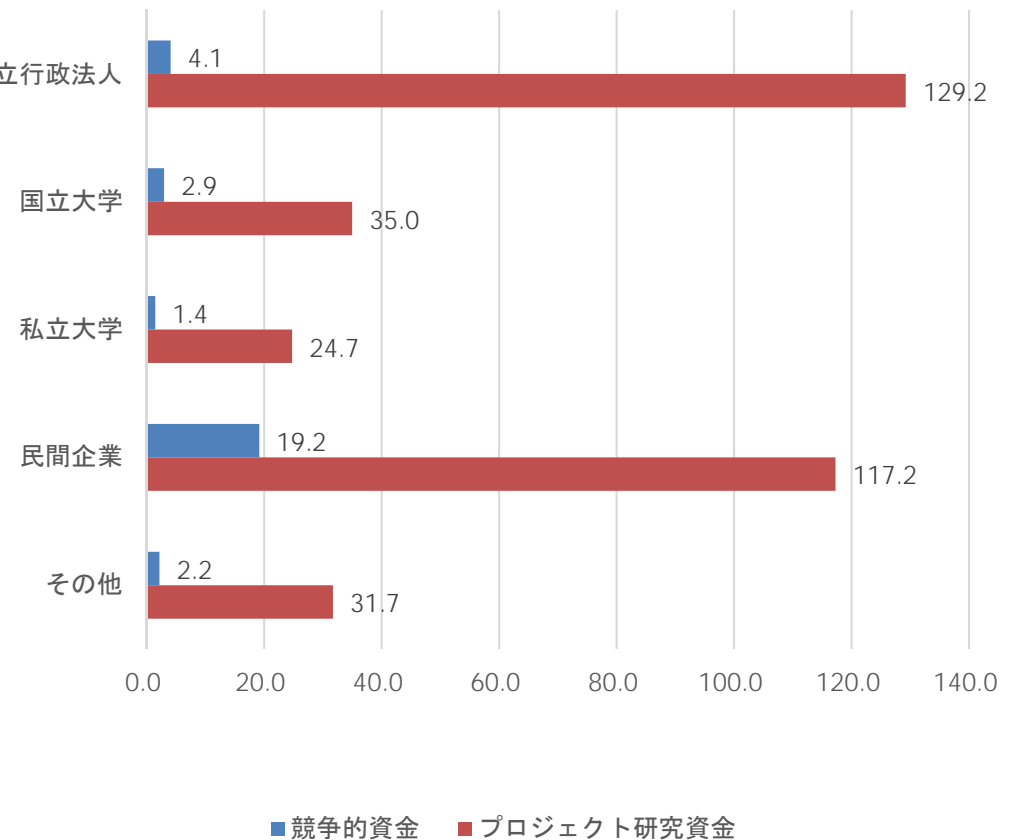
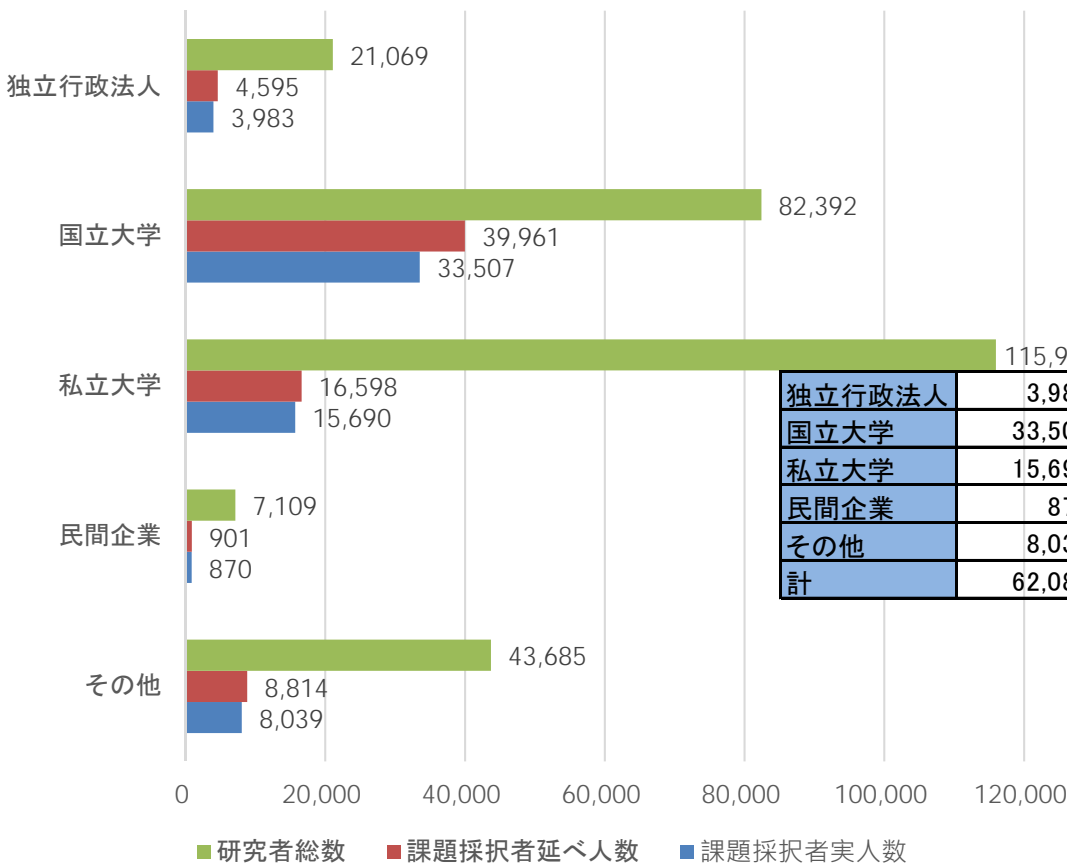
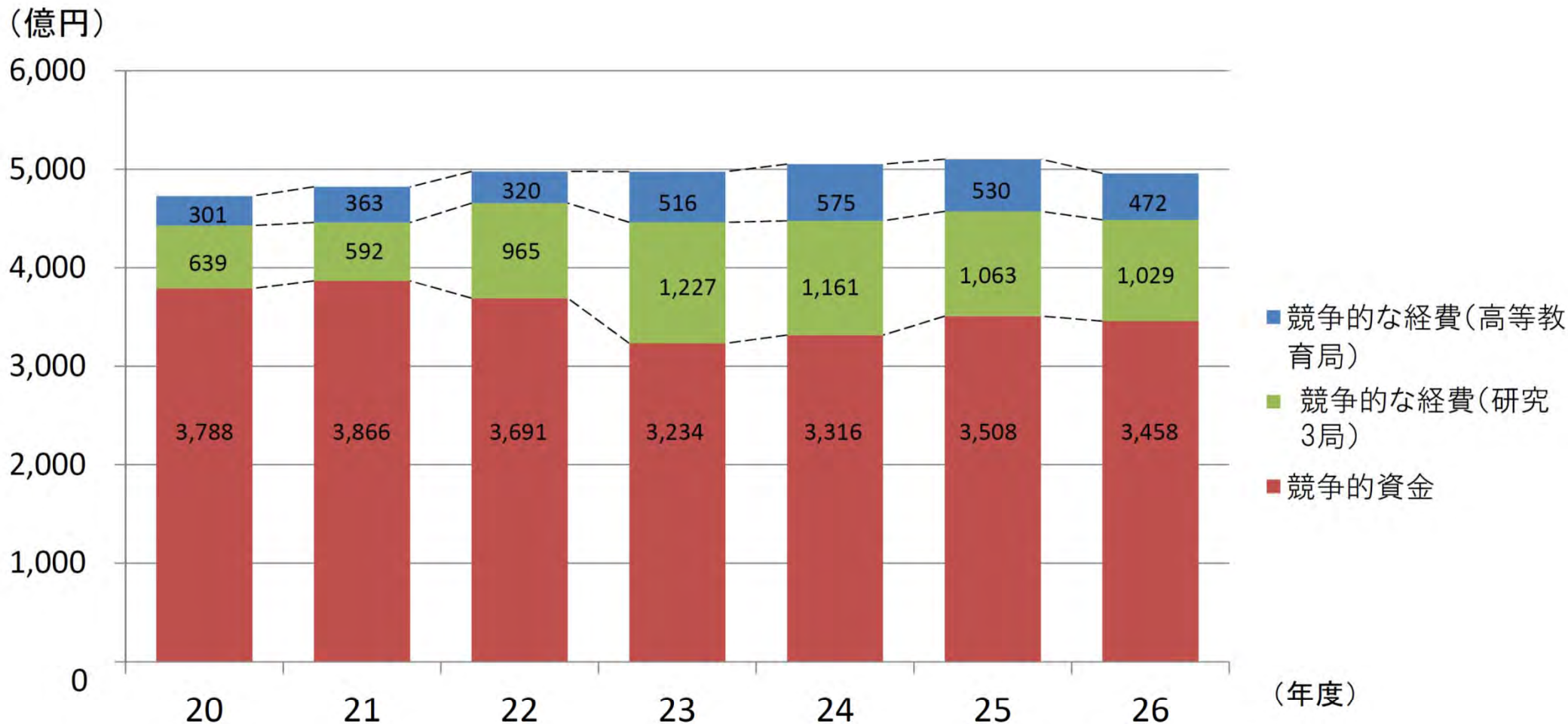


図14 競争的経費（文部科学省所管分）の推移

・文部科学省所管の競争的経費は、総額としては近年横ばい傾向にあるが、そのうち競争的資金は減少傾向にあり、その他の競争的な経費は増加傾向にある。



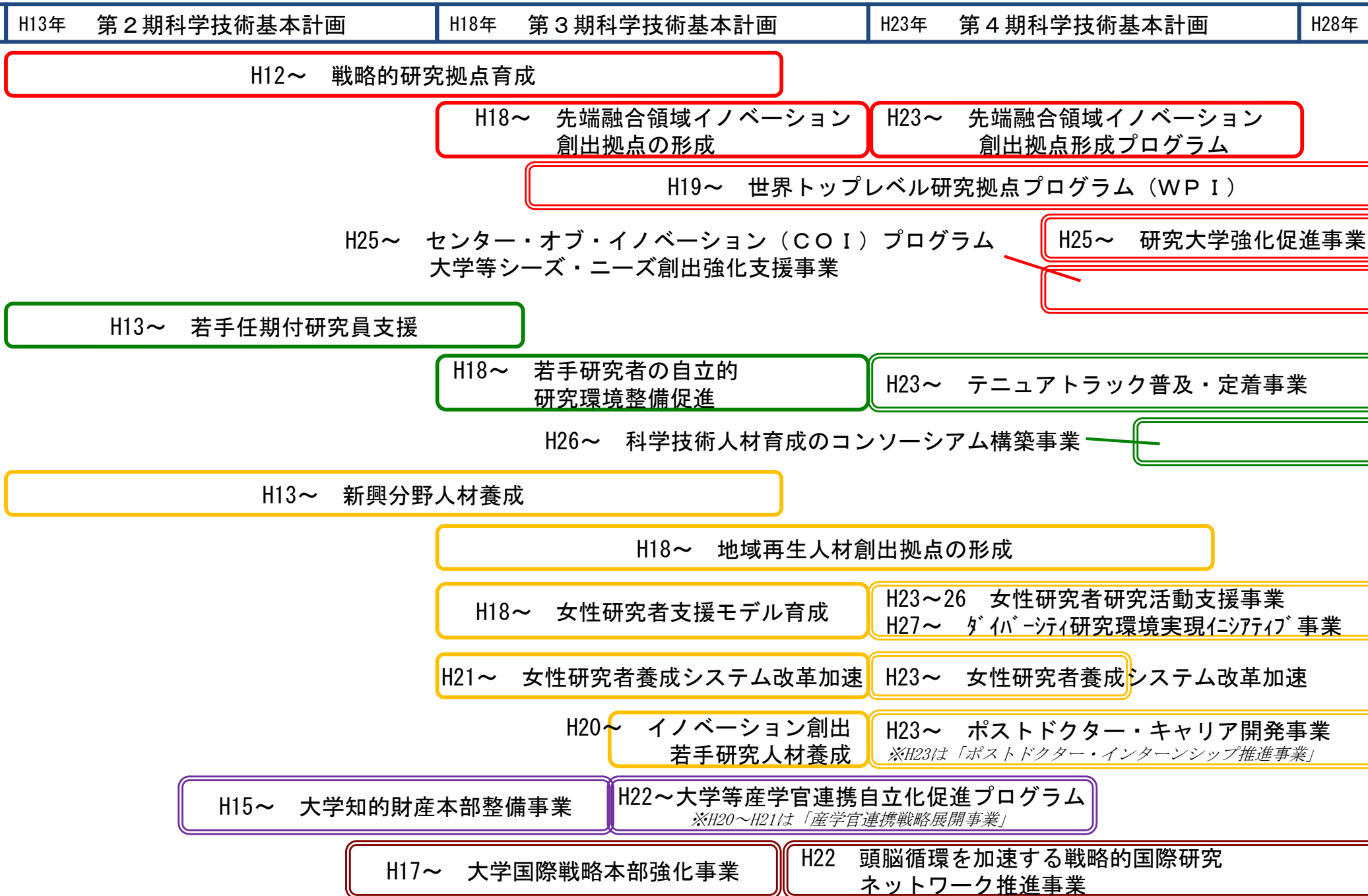
注1:「競争的な経費(高等教育局)」とは、「国公立大学を通じた大学教育改革支援経費等」を指す。(競争的資金計上分を除く。)

注2:「競争的な経費(研究3局)」とは、科学技術・学術政策局、研究振興局、研究開発局所管の科学技術関係予算のうち、大学等の機関へ配分される、競争的な性格を有する事業経費を集計したものである。(競争的資金計上分を除く。)

注3:各年度とも当初予算である。「東日本大震災復興特別会計」は含めていない。

注4:競争的資金に含まれる科学研究費助成事業に関しては、平成23年度以降は予算額ではなく当該年度に助成する金額で計上している。

図 1 5 科学技術システム改革のための取組の変遷



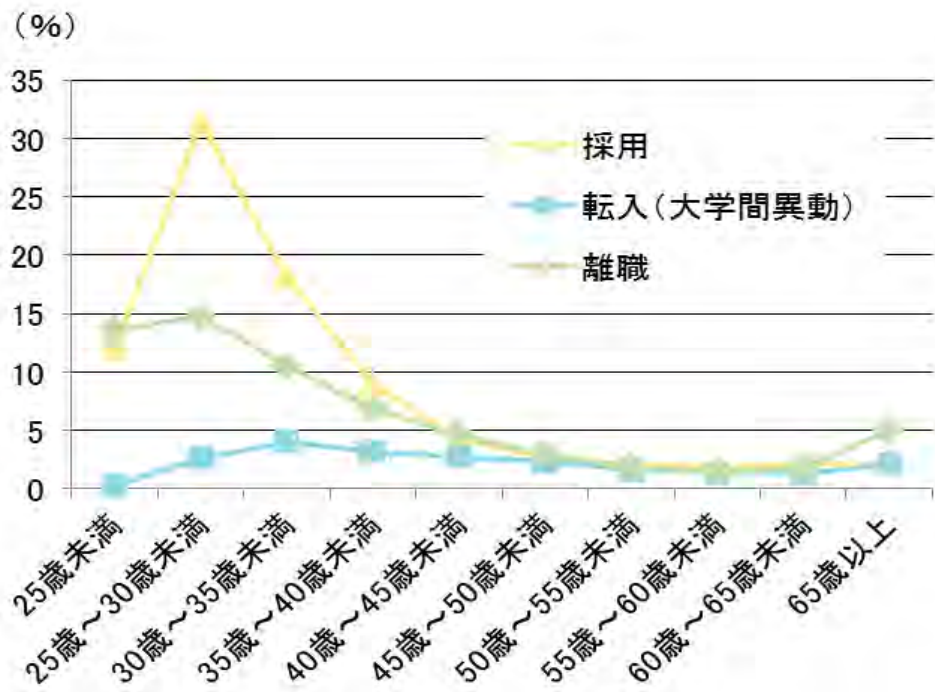
出典：内閣府作成

※H22は「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」、H23～H25は「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」として実施

図 1 6 大学及び公的研究機関の研究者の状況

- 大学本務教員の異動者数の割合については、25～30歳未満をピークに年齢が上がるにつれて減少。若手教員の流動性は高いが、シニア教員の流動性は低い。
- 大学、独立行政法人等において、若手の任期付き割合が多い。

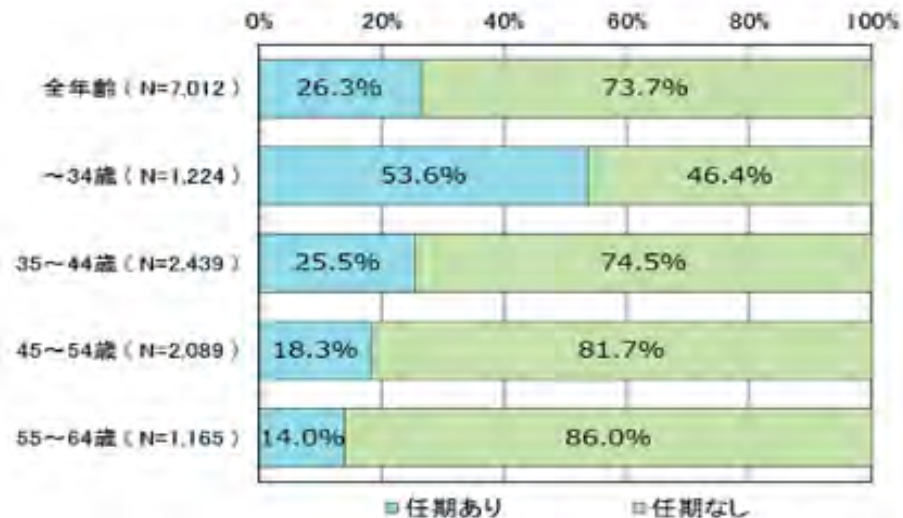
大学本務教員の異動状況



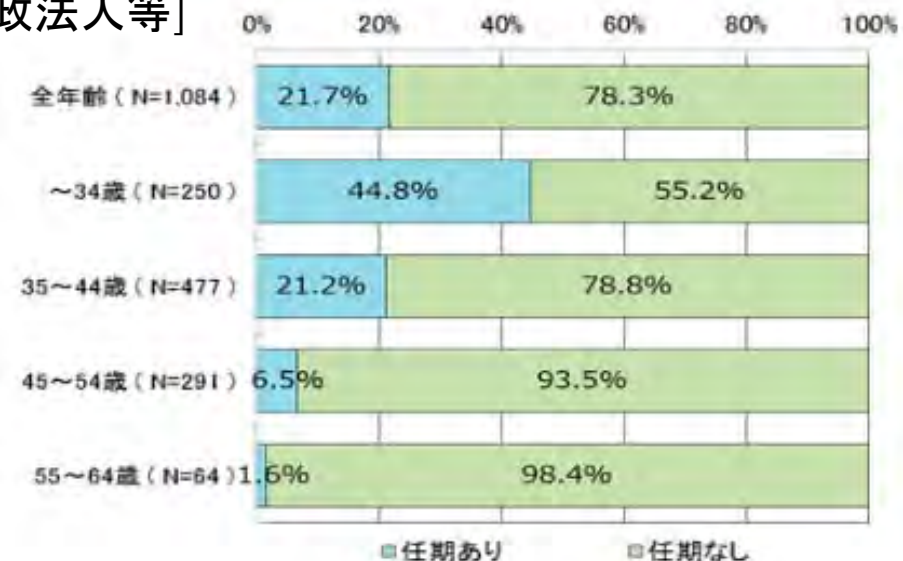
※ 採用については新規採用、離職については定年・死亡を除く
 出典：「学校教員統計調査」（平成22年度）を基に文部科学省作成

年齢層別任期制適用割合

[大学]



[独立行政法人等]



出典：科学技術政策研究所「科学技術人材に関する調査」（平成21年3月）